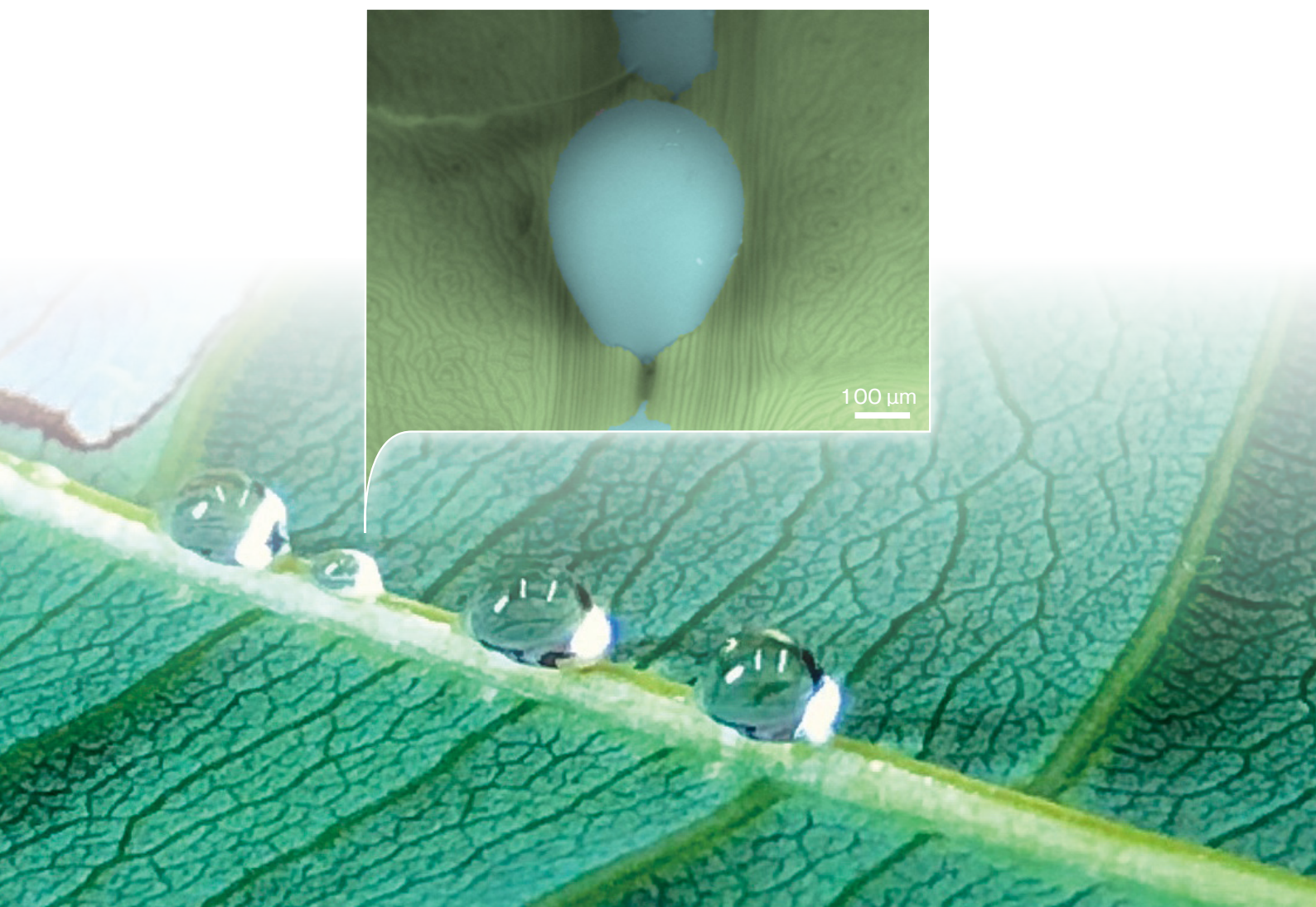


JEOL グループ環境報告書 2017



JEOL グループ環境報告書 2017

- 01 A Letter from Our CEO
- 02 JGMS の紹介
- 03 順法への取組
- 04 製品を通じた環境改善への取組
- 06 事業活動を通じた環境保護への取組
- 07 化学物質管理
- 08 社会貢献活動
- 09 地域コミュニケーション

会社概要

商号 : 日本電子株式会社 (JEOL Ltd.)
設立年月日 : 1949年5月30日
本社所在地 : 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3丁目1番2号
従業員 : 3,008人 (2018年3月末現在)

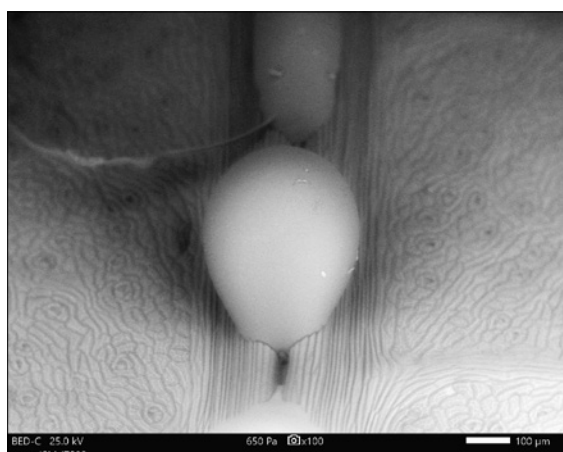
報告範囲

対象組織 : 日本電子株式会社
日本電子テクニクス株式会社
日本電子山形株式会社
株式会社 JEOL RESONANCE
対象期間 : 2017/4/1 ~ 2018/3/31
対象分野 : 環境保全に関する事項
対象読者 : すべての人々

表紙解説

液滴が吹き出したバキラの葉の裏を、光学カメラと走査電子顕微鏡 JSM-IT500 で観察しました。電子顕微鏡像は Aqua Cover 法を用いて取得し、光学カメラで得られた色情報を参考に着色しました。

着色前の電子顕微鏡像



2017

A Letter from Our CEO

JEOL グループは「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します”を経営理念としております。これは科学の進歩なくして、社会の発展はないという、1949年に電子顕微鏡の販売で産声を上げた株式会社日本電子光学研究所創業時の情熱が詰まったものです。JEOL グループはこの経営理念の下、今日に至るまで長きに渡り、最先端の研究に貢献する電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの科学・計測機器、人々の健康を守る生化学自動分析装置などの医用機器、省資源・高効率な産業機器を開発し、提供してまいりました。

「持続可能な社会」の理念の中でエネルギー枯渇問題や自然環境破壊は世界的に大きく注目されており、太陽光発電の高効率化、高効率送電技術、バイオマス利用技術などの研究開発において科学技術が果たしていく役割はとて大きいものです。また、未来の人類に美しい環境を引き継ぐ責務を負っている現代に生きる一員として、環境汚染への対策や原子力発電所の廃炉問題などの解決にもまた、科学の力がとても重要になっています。これらの課題解決に対して、私どもの開発する科学・計測機器製品が貢献できる役割はとて大きいと信じております。同時に、ますますスピード上がっている半導体、産業テクノロジーの発展、ならびにめざましい医療技術の進歩は社会をさらに豊かにするものであり、当社が掲げるコーポレートメッセージ「Solutions for Innovation」のもと、最良のソリューションを提供させていただくことに注力してまいります。



一方で、JEOL グループの理念を実現するため、また日本の科学技術発展のためには、それを担う人材の育成が重要であると考えております。その一環として、子供たちの理科離れに歯止めをかけるべく、電子顕微鏡を用いた小・中学校での特別授業などの理科支援事業の展開や、(公財)風戸研究奨励会の事業支援を通じた若手研究者の応援をしてまいりました。

また、地域社会への貢献も大切にして参りたいと考え、「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に副会長事業者として積極的に参加しております。このネットワークを通じて、昭島市並びに近隣企業と協力し、地域の環境改善に貢献しております。

JEOL グループは、戦後間もない1949年5月に電子顕微鏡の開発会社として発足以来、多くの皆様に支えられ、地域に愛され世界から期待されてここまで成長してまいりました。今後も JEOL グループが持つ世界最高の技術を活用し、刻々と変化する世界全体からの要求に対し迅速柔軟に対応した製品を提供してまいります。

日本電子株式会社
代表取締役社長

栗原 権右衛門

JGMS (JEOL Group Management System) の紹介

方針

環境方針は web サイト等を通じて社内外に開示しております。

基本方針

JEOL グループは、経営理念のもと、最先端の理科学計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

環境方針

- 製品のライフサイクルを意識した製品開発や工程管理を通じて環境保護への取り組みを進めます。
- 開発・設計・生産からサービスにいたる各段階で目標を定め、常に環境改善に努めます。
- グローバルな事業展開を進める企業の社会的責任を果たすため、法令・条例、及び規制への適合を進めます。
- 国際規格に準拠した環境マネジメントシステムを制定し、それを順守し継続的に改善することにより、環境改善活動を推進します。

JEOL グループの環境側面改善体制

JEOL グループにおける環境側面の維持改善は品質管理体制と統合した JGMS (JEOL Group Management System) により、JEOL グループ各社が一つのマネジメントシステムで活動しています。環境方針に基づき、法順守はもちろんのこと、各組織の業務に関連する著しい環境側面を特定し改善活動をおこなっています。

JGMS の概要

企業活動において、地球環境へ負荷を与える廃棄物などの監視や低減していくこと、また環境関連法令を順守することは企業として当然のことです。このような活動が継続的に確実におこなわれていることを外部機関から認められるシステムとして、ISO14001 があります。JEOL グループではこの国際規格 ISO14001 を、2002

年 12 月に初度認証取得しました。その時から、製品の品質管理のために先に認証取得していた品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 と統合し、グループ全体の活動にあわせた統合マネジメントシステムを構築し運用してきました。

2015 年にはこの二つの規格が 2015 年版へ改訂されたのを機に、新たなマネジメントシステム「JGMS」を構築し、2016 年度より運用を開始しました。この JGMS は、新たな ISO 規格の改定ポイントを網羅しており、環境側面の管理と品質重視による顧客満足度の向上のために、内外の状況把握から決定された課題、リスクや機会の評価などを基に、経営の強いリーダーシップにより各部門の責任者へ指示が的確に伝わる仕組みになっております。各部門ではそれらの指示から部門ごとに計画を立て、適切に展開、運用、評価して継続的な改善をおこない、JEOL グループ全体として PDCA をまわしています。このようにすべての階層に経営トップの指示が行き渡り、より良い地球環境、より良い製品の実現のために、一つに管理されたシステム「JGMS」で活動をおこなっています。

監査体制

外部監査

JEOL グループの活動は外部認証機関により定期的に審査され、国際規格および JGMS への適合性、有効性、継続的改善活動など、認証の継続性が判断されています。その際、所見としてあげられた項目は改善の機会と捉え、業務改善へのツールとして活用します。

内部監査

JEOL グループ全体を対象に、JGMS に沿った環境および品質に対する活動を内部監査として定期的に自主監査しています。内部監査は、教育訓練の受講後、基準を満たし資格認定された内部監査員が客観的に、中立性を持って監査に当たっています。

内部監査で見えられた業務改善への提言は、指摘された特定部門の改善に終わらせずに、水平展開もおこないます。

第三者監査

お客様、そして市場から期待される JEOL ブランドを維持・向上させるためには、取引先様との信頼関係が欠かせません。市場に供給する完成度の高い製品を造り出す気持ちを取引先様と共有し、JEOL グループと取引先様との間で「Win-Win」の関係を構築するため、第三者監査を通じて誠意を持って取り組んでいます。

国際認証の公開

日本電子本社だけではなくグループ各社が一体となって、1995 年 12 月に ISO9001、2002 年 12 月には ISO14001 の認証を初度取得しました。その後も途切れることなく、更新を経て現在、最新の規格である ISO14001:2015、ISO9001:2015 にも既に適合しております。以下に ISO の認証情報を示しますが、JEOL の web サイトからは常に最新の認証情報をご覧いただけます。

» 認証機関

ビューローベリタスサーティフィケーション
 ホールディング SAS-UK Branch
 登録証番号 ISO14001: 3673646 版 1.0
 ISO 9001 : 3673160 版 1.0

順法への取組

CSR 委員会の設置

近年、「公害防止・化学物質削減・品質 / 環境管理・法令順守」と同等かそれ以上に、企業の社会的責任（CSR）が大きく取り上げられています。

弊社では、社長を委員長とし、顧問弁護士も参加する「CSR 委員会」を 2006 年度から設置し、四半期ごとに開催しています。本委員会は、コンプライアンス、品質、社会貢献、企業倫理、リスクマネジメントなどを継続的に改善・強化していくことを目的に、活動を推進しています。

環境法規委員会の設置

RoHS 指令を始めとする、製品に適用される環境法規に対応するため環境法規委員会を設置し、活動を行っています。

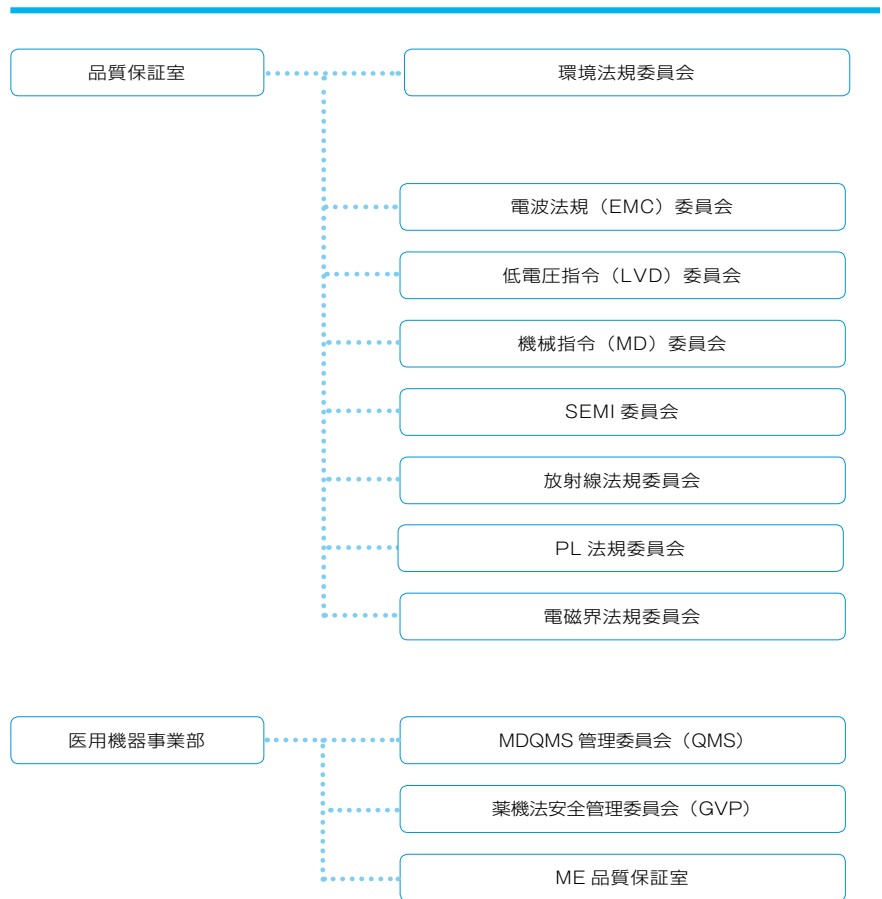
製品に係わる営業、開発、設計、購買、製造、サービス等全ての部署が参加し、製品の法適合に取り組んでいます。

技術法規委員会の設置

各国の様々な法律・指令などに適切に対応するために、品質保証室に、専門委員会を編成し、活動を行なっています。各委員会は、製品の技術法規に関する項目や最新の法規動向を審議する委員会として位置づけられています。

時代の流れとともに、法律・規則も変わります。JEOL グループに影響がある項目は、それを専門とする委員会で審議され、品質保証室を通して速やかに関係者に周知するシステムとなっています。

さらに医療機器に関しては、医用機器事業部内に ME 品質保証室を組織し、QA（品質保証）と共に世界各国の法律・規制に対応するため RA（法務）も担っています。



製品を通じた環境改善への取組

製品の環境負荷低減への取組

JEOL グループは、経営理念にある「製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します」に沿って、環境配慮型製品・環境貢献型製品を開発し、市場へ提供することで地球環境の改善に貢献しています。

- ▶ 環境配慮型製品：調達・生産・流通・使用・廃棄・リサイクル の各サイクルにおいて、環境負荷低減の考えを取り入れた製品
- ▶ 環境貢献型製品：環境や公害に関する測定などにより、使用するお客様が求める分析・評価のお役に立てる製品

環境配慮型製品の開発～市場への提供

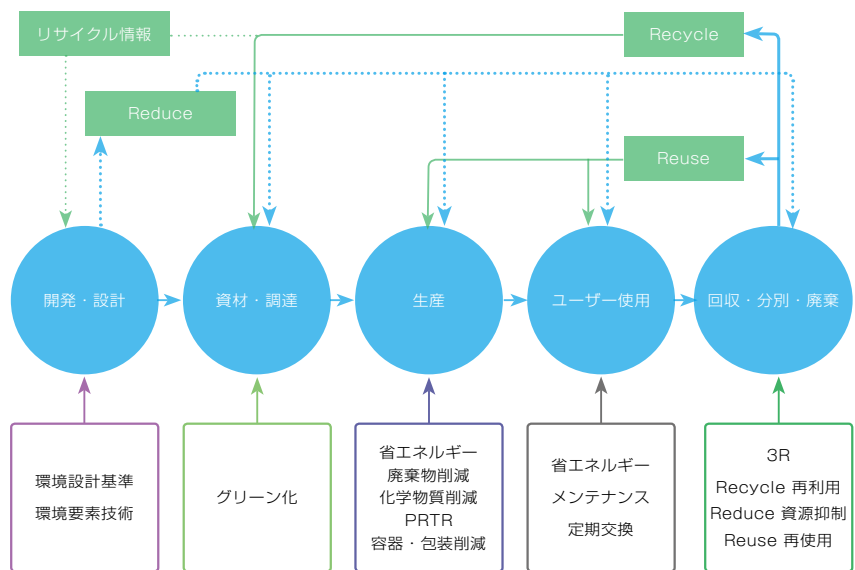
2002年より、新製品開発時に、省エネ・省資源・省スペースなどを中心に製品アセスメントを行い、環境配慮型製品の開発に努めています。

最近では、電子顕微鏡の生産においてユニット化効率化生産も進み、複数の機種で弊社の旧モデルと比べて2割以上の工期短縮省を実現しております。

省エネルギー化とCO₂削減をコンセプトとして開発された電界放出形透過電子顕微鏡「JEM-F200」においては、初めてECOモードを標準搭載しました。このECOモードは、装置を使用しない期間、最低限のエネルギー消費で装置を良好に維持し、消費エネルギーを節約するシステムです。装置をECOモード状態にすることでエネルギー消費量を装置使用時の約1/5に抑えることができます。スケジューリング機能も有しており、指定の日時にECOモードから使用可能な状態に復帰させることができます。

また、エコを追求した小さくて速い生化学自動分析装置「JCA-BM6010G」においては、クラス最小レベルの省スペース機でありながら、試薬管理機能の搭載、洗浄時間の短縮、超微量1μLサンプリングによる分析を実現しました。より微量な検体への対応と、極めて少ない試薬量での血液検査を実現し、健康向上と環境保全の両面で社会に貢献しています。

JEOL 製品アセスメント ～対象範囲～



環境配慮型新製品



JEM-F200
ECOモード標準搭載



JCA-BM6010G
省スペースモデルに多機能と使いやすさを凝縮。超微量1μLサンプリングに対応し、洗浄時間も短縮されました。

環境貢献型製品の紹介

弊社は、LED・太陽電池・有機ELなどのグリーンデバイスの研究開発に不可欠な電子顕微鏡や核磁気共鳴装置等の研究開発ツール群を提供しています。また、LED電極形成用の電子銃など、グリーンデバイスの製造装置用コンポーネント製品を提供しています。これらグリーン産業の基盤を支える製品群に加え、① ダイオキシン分析をトータルにサポートすることが可能な『ダイオキシン類分析専用質量分析計：JMS-800D』② 土壌汚染対策法第一種特定有害物質（11物質）を現場で分析でき、2017年4月に追加された項目であるクロロエチレンの分析にも対応するトラップ（濃縮）、およびドライパージ（脱水）機能を持つ『ポータブルガスクロマトグラフ：GC-8610T』③ 臭素系難燃剤であるPBBやPBDEなどの各異性体を高感度、高精度にて定性、定量分析を行うことができる『ガスクロマトグラフ質量分析計（QMS）：JMS-Q1500GC』④ 土壌汚染対策法などで規制される有害物質を簡単に測定できる蛍光X線分析装置『JSX-1000S』⑤ 欧州アスベスト検査で多く採用されている『透過電子顕微鏡：JEM-1400Flash』⑥ 土壌汚染などの環境調査やPM2.5の成分分析の調査、原子炉の廃炉に向けた研究に用いられている『電子プローブマイクロアナライザ：JXA-8530FPlus』など、直接的に環境改善に貢献する装置群を市場に提供しています。

環境貢献型製品



① ダイオキシン類分析専用質量分析計
JMS-800D



② ポータブルガスクロマトグラフ
GC-8610T



③ ガスクロマトグラフ質量分析計（QMS）
JMS-Q1500GC



④ 蛍光X線分析装置
JSX-1000S



⑤ 透過電子顕微鏡
JEM-1400Flash



⑥ 電子プローブマイクロアナライザ
JXA-8530FPlus

グリーン調達取組

日本電子グループの事業活動における環境配慮の取組に関して、内容を取引先様に説明し、グリーン調達基準に基づいて協力を要請しています。

日本電子グループ各社は、特定化学物質を含有しない製品の開発、設計を進めています。

一方、取引先様には、特定化学物質を含有しない物品の納入や、特定化学物質を製品に添加しない役務の提供を、契約に基づいて行っていただきます。

日本電子グループ各社は、取引先様の取組に対し、化学物質規制にかかわる情報の提供や、含有化学物質分析等の形で協力し、手を携えて目標に向かって進んでいきます。

日本電子グループ グリーン調達基準 〔抜粋*1〕

第5版（2010年6月）

日本電子グループは、地球環境に配慮した事業を展開し、資材調達から製品出荷、サービス、メンテナンス、および廃棄に至るまでの全てにおいて環境負荷低減活動に取り組んでおります。

そのために、取引先様各位とパートナーシップの構築を図り、品質・コスト・納期に加え環境負荷の少ない資材調達を地球環境保全の活動とし、さらに、サプライチェーンによる確実な保証を確保するため「日本電子グループ グリーン調達基準」として発行いたしました。

RoHS 指令に対応した製品の提供

欧州のRoHS指令を始めとする製品に対する含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がりつつあります。

RoHS指令に適合した製品を提供するための品質・環境統合マネジメントシステムであるJGMSに、RoHS適合のための仕組みを組み込み、RoHS適合の取組を維持改善する体制を構築し、RoHS指令に対応した製品を提供しております。

今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。*2

*1 JEOL ホームページ「グリーン調達基準」に全文を掲載しています。 <http://www.jeol.co.jp/corporate/envi/activity/>

*2 JEOL ホームページ「環境への取組」に環境への取組に関する情報を載せています。 <https://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>

事業活動を通じた環境保護への取組

温室効果ガス削減計画

JEOL グループでは、東京都が推進する「地球温暖化対策計画書」制度の届出に基づき、CO₂ 排出量を削減するため、省エネルギー委員会を中心に様々な努力を続けています。

エネルギー使用効率の向上への取組

電力や化石燃料を始めとして、エネルギー使用効率の向上に積極的に取り組んでいます。具体的な取組事項としては、照明の LED 化への順次設備の更新、氷蓄熱空調機を導入して夜間電力の有効活用、夏季の冷房負荷低減として建物への遮光シートの取付け、遮熱塗装の実施などが挙げられます。

また、全社活動としては、「COOL BIZ」「WARM BIZ」の実行や、建物毎に使用電力量の管理を行い、エネルギー使用量の削減に努めています。

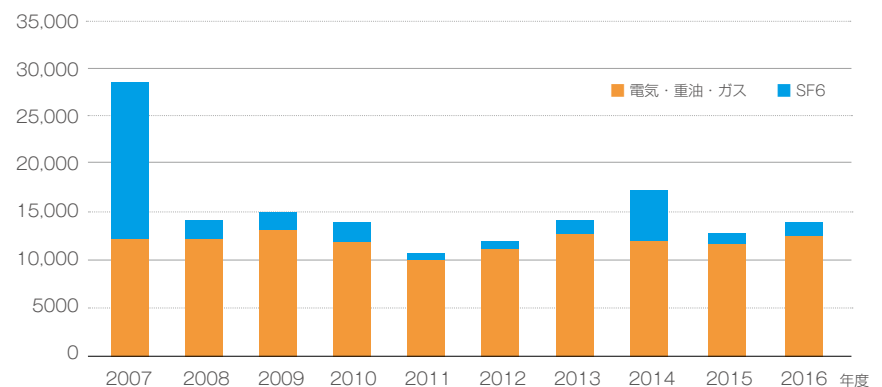
PCB 廃棄物の保管および処理計画

JEOL グループでは、高圧コンデンサや変圧器また安定器等に用いられた PCB 廃棄物を保管しています。1972 年（昭和 47 年）以降、40 年以上の長期にわたり保管が続いている状況にあります。敷地内の古い建物等では、照明器具の安定器として、現在も一部使用していますが、それらも順次交換を進めています。

2001 年「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」「東京都 PCB 適正管理指導要綱」が施行されました。この法令に基づき、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書」を、毎年東京都に提出するなど、適性に処理しています。

CO₂ 排出量の推移

CO₂ 排出量 (t-CO₂)



日本電子株式会社 本社・昭島製作所

化学物質管理

- 製造過程で使用され、毒劇物として扱われる物質については、従業員の保護、不適切な流通や漏洩を防ぐ目的で、管理者への教育、保管場所・保管量の管理を行い、毒劇物の取扱者も制限しています。毒劇物量の受入量と使用量は毒劇物保管場所単位に記録し、全社データベースにて管理しています。
- PRTR法および東京都環境確保条例報告対象である指定化学物質の届出を行っているのはJEOLグループ環境認証取得企業のうち2社です。届出対象量を扱っていない会社も、数量を把握し事業所単位にて適正に管理しています。

廃棄物

廃棄物については、リサイクル率の向上を主な課題として、取組を行ってきました。材料ごとの分別の徹底や、廃プラスチックのリサイクル率向上、梱包品の通い箱化等の対策により、現在のリサイクル率は総量に対して88.2%（本社・昭島製作所）を超える数値で推移しています。さらに、日本電子山形株式会社におきましても、82.2%のリサイクル率を達成しています。

廃棄物処理の過程・処理結果の確認

廃棄物の排出では、会社敷地内から構外に出たものに関しても、最終的な処分方法を把握するようにしています。産業廃棄物管理票（マニフェスト）だけの報告に頼らず、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や各自治体の条例などの取り決めを廃棄物処理業者が順守し、廃棄物の処理が適正に行なわれているかどうか、現地確認等を行っています。

日本電子山形株式会社における取組

複数の協力企業作業員が同じ社屋内で、組立から製品の完成まで一貫した生産を行うことで、企業間での部材やユニット移送の際に必要な梱包材や、運搬に伴う燃料・排気ガス等が発生せず、環境にやさしいものづくりに取り組んでいます。

国への届出

認証取得企業のうち報告対象事業所 2社(1物質) : JEOL/JYC

物質名・・・ジクロロペンタフルオロプロパン

単位：t/年

排出・移動先\年度	2014年度	2015年度	2016年度	
排出量	大気への排出	1.1/1.2	0/0.65	0/0.14
	公共用水域への排出	0/0	0/0	0/0
	土壌への排出	0/0	0/0	0/0
	埋め立て処分	0/0	0/0	0/0
移動量	下水道への移動	0/0	0/0	0/0
	外への移動	0/1.0	0/0.85	0/0.29

東京都への届出

認証取得企業のうち報告対象事業所 1社(2物質) : JEOL

単位：kg/年

物質名\年度(使用量)	2014年度	2015年度	2016年度
① メタノール	160.0	137.0	123.0
② アセトン	110.0	—	—



日本電子山形株式会社

社会貢献活動

理科支援授業および「理数授業特別プログラム」の実施

理科支援授業は、JEOLグループ60周年記念事業の一環として、2007年10月から始めました。当初は、近隣の小学校で実施していましたが、その後、対象者を対象を都内および近県に拡大し、実施場所も小学校に限定せずに行うようになりました。2017年度まで、累計で240日間411回の授業を実施しています。

理科支援授業ではJEOLグループから講師を派遣し、植物の花粉や昆虫、体の仕組みなどを卓上走査電子顕微鏡(NeoScope™)を使用して、生徒の皆さんが実際に観察する授業を中心に実施しています。生徒の皆さんからは電子顕微鏡写真を見て『昆虫の特徴や花粉の形が見えておもしろかった』『ミクロの世界で何か探することは人の体に入っていくみたいで楽しかった』等、多くの感想を頂いています。また、地域社会でのイベントや小・中学校の先生方の研修会にも積極的に参画し、より多くの方々に身近なミクロの世界を体験してもらっています。

主な具体例としては、
「日本顕微鏡学会 第73回学術講演会・市民公開講座」(札幌コンベンションセンター)
「中・高校生向け分析機器体験実習 JAIMA サマーサイエンススクール」(日本科学未来館)
「青少年のための科学の祭典2017・全国大会」(科学技術館)

理科支援授業の様子



「杉並区中学生フューチャーサイエンスクラブ」(杉並区立高円寺中学校)

「日仏文化学院パリ日本人学校」(フランス パリ)
「土浦市立都和小学校 理科支援特別授業」(土浦市)

などが挙げられます。

さらに2017年度も東日本大震災で被災した地域の児童を対象に、石巻市の小学校2校、気仙沼市の小学校2校および多賀城市の小学校1校を訪問し特別授業を実施しました。

今後も、より多くの生徒の皆さん・先生および一般市民の方々が科学に興味を持って頂けるよう願っています。

その他にもJEOLグループは、2015年度から2年間東京都教育委員会が主催した理数が好きな児童・生徒を増やすことを目的として大学や企業と連携し、理数の面白さや有用性を児童・生徒に実感させる「理数授業特別プログラム」に参画しました。2017年度からは東京都教育委員会のプログラムが終了したのに伴い、日野市独自の「理数授業特別プログラム」として継続実施しました。JEOLグループの講師が卓上走査電子顕微鏡(NeoScope™)を使用して理科支援授業を実施し、2017年度は日野市立小学校3校および中学校2校(合計20クラス、710名の児童・生徒)の皆様へ電子顕微鏡を用いたミクロの世界の体験学習をして頂きました。

公益財団法人 風戸研究奨励会の事業を支援

(公財)風戸研究奨励会は1969年に弊社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究(医学、生物学、材料学、ナノテク、その他)の推進を目的として設立され、多くの若手研究者を長年にわたり助成してきました。弊社では、毎年、寄付金を通じてこの活動を応援しています。

(<http://www.kazato.org/>)

2017年度は、以下の若手研究者の方が受賞されました。

<風戸賞>

戸川 欣彦 准教授
(大阪府立大学 大学院 工学研究科)
「透過型電子顕微鏡法を用いたスピン相秩序の実証と機能開拓」

小野 賢二郎 主任教授・診療科長
(昭和大学 医学部)

「原子間力顕微鏡および電子顕微鏡によるアミロイド構成蛋白質凝集の観察」

<風戸研究奨励賞>

小山 元道 助教
(九州大学 大学院 工学研究院)
「電子チャネリングコントラスト法による転位運動のその場観察」

尾之内 高慶 講師
(藤田保健衛生大学 研究支援推進センター)
「光・電子相関顕微鏡法を用いたAPCの腸上皮での新規機能解析」

受賞者の方々は、材料研究やライフサイエンスの分野で今後の活躍が期待されます。

2017年度 風戸賞・風戸研究奨励賞 授賞式 (2018年3月 経団連会館)



地域コミュニケーション

「捨てちゃダメ運動」(通勤路美化運動)

「捨てちゃダメ運動」は、社員の自主活動として、1994 年から継続して行われてきた地域社会への貢献活動です。今ではすっかり定着し、2 ヶ月に一回の頻度にて、朝の通勤時間を活用して運動を進めています。

捨てちゃダメ運動を開始した当時の初心を忘れずに、今後も継続して活動を続けます。

“会社から最寄りの駅までの通勤路や会社周辺に、タバコの吸殻をはじめとしたゴミが捨てられているのを見るたびに、私たちは心を痛めてきました。私たちが毎日利用している通勤路、なんとかできないだろうか、なんとかしなければ・・・そんな思いから、私たちは定期的に通勤路の清掃を始めることにしました。名づけて「捨てちゃダメ」運動。”

捨てちゃダメ運動



昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

2005 年 4 月に 16 事業者からスタートした「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」活動も、2016 年度末には 38 社が加入する大きな任意団体となりました。

弊社も設立当初からこの活動に幹事事業者として関わってきています。

組織体制を大きく見直した 2009 年から 2010 年度は会長事業者として、そして 2011 年度から 2012 年度は副会長事業者として、2015 年度から幹事として活動し、会員の皆様に協働で環境配慮活動を進めてきました。

地道な活動ではありますが、今後も「地域社会から環境配慮活動を推進する」との設立趣旨に基づいた、確実な活動を進めてゆきます。

日本電子山形株式会社の取組

日本電子山形株式会社は、山形県天童市に存在する JEOL グループの生産拠点です。この地域の皆様に、愛され、末永く活動を続けて行くために、次のような取組を行っています。

- ① 毎年、高校・短大・高専からの企業実習を受入れ、多くの学生に工場体験・就業体験をしていただき、将来に向けた人材の育成や職業意識醸成へ協力しています。
- ② 地域や関係する諸団体の皆様に生産している製品や工場を見ていただくための「工場見学」を受け入れています。2017 年度は、15 団体、189 名の皆様に来社いただきました。
- ③ 春と秋の交通安全運動期間中には会社周辺道路での立哨指導を行い、小学生の通学時の交通事故防止だけではなく、社員の交通マナー向上にも取り組んでいます。
- ④ 地元の夏祭りや文化祭などの各種行事や懇親会にも積極的に参加しています。特に秋の地域フェスティバルの際には、卓上型電子顕微鏡を会場に設置し昆虫等の拡大写真等を見ていただいています。

日本電子山形株式会社の取組



通学路における交通安全活動



山形市内小学校児童の工場見学



本社・昭島製作所

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野 3-1-2
TEL: (042) 542-1111 (大代表) FAX: (042) 546-3353

発行：経営戦略室 オープンイノベーション推進室

TEL: (042) 542-2105 FAX: (042) 546-9732

www.jeol.co.jp/corporate/envi/report/